

宮城 社会 3.11大震災

<大川小> 移転新築一軒 二俣小と統合へ

東日本大震災の津波で児童と教職員計84人が犠牲となった宮城県石巻市大川小（児童29人）について市教委が来春にも、仮設校舎のある同市二俣小（93人）と統合する方向で調整を進めていることが16日、分かった。地元住民の約7割が統合を望んでいることや児童数が回復しない現状を考慮し、移転新築から計画変更する。

関係者によると、市教委は同日、統合計画案を保護者に説明した。17日には住民団体の大川地区復興協議会の会合で伝える予定。関係者の意見を踏まえ、統合するかどうかの最終判断をする。統合してもクラス数は変わらず、校舎の増改築は必要ないという。

市教委が昨年秋、大川地区に住所のある世帯など493世帯を対象に実施したアンケートでは、大川小の今後について「近隣の学校と統合した方が良い」が67.8%を占めた。「大川地区に新築した方が良い」は27.1%にとどまった。

2012年3月1日時点では児童数は、想定された15年以降の40人台まで回復していない。大川地区外で生活再建を図る被災者も多く、今後の児童増加の見通しは厳しい。

大川小の校舎は1985年に完成。震災で児童108人のうち70人が死亡、4人が行方不明となり、周辺は人が住まない災害危険区域になった。児童は現在、被災校舎から約10キロ離れた二俣小敷地内に整備された仮設校舎で学ぶ。

市教委は12年3月に定めた被災小中学校の災害復旧整備計画で、大川小は「移転新築し、復興状況を見極めながら移転用地を選定する」と方針を示した。しかし学校や地域の環境が計画策定期から変化し、再検討していた。

一方、協議会は市に対し大川地区での移転新築を要望している。被災した大川小校舎は震災遺構として市が保存する方針。



二俣小（右）と隣り合って並ぶ大川小の仮設校舎

拡大写真



拡大写真

2016年06月17日金曜日